

<メディアウォッチ>

なんたる時代錯誤 列島の北と南に見る「名ばかりオープン」会見

上出 義樹

本来、より開かれた場であるべき政府その他公的機関の記者会見が、特定の中央省庁の閣僚会見などを除きオープン化がまだまだ進んでいないことや、情報公開に最も敏感であるべき大手メディアが、このオープン化問題に対しては事実上、ブレーキ役になっていることをこれまで当欄でたびたび指摘してきた。

マス・メディアには報じられないが、北海道電力と九州電力、つまり日本列島の南と北で今、両社の記者会見「オープン化」の問題がぎくしゃくしている。

経産相の「指示」出ても腰重い北電と九電の対応

問題の発端は、筆者が昨年 11 月 4 日に、枝野幸男経産相の閣議会見で、北海道電力主催の記者会見から、フリー・雑誌記者らが排除されていることに対し、枝野氏の見解を質したことである。枝野経産相は会見で「一般論」としながらも、「高い公益性を持つ企業は政府に準じた高い透明性が必要」と、かなり強い口調で同社の会見運営を批判した＝当欄 11 月 7 日付などで既報＝。

その後、この会見問題を熱心に取り上げた地元月刊誌「北方ジャーナル」の小笠原淳記者が北電から、個別取材にも応じない「出入り禁止」を言い渡されるなどの紆余曲折があり、筆者が 11 月 29 日の閣議後会見で再び質問したところ、枝野経産相は、北電に対してだけでなく、「政府の透明性に準じた」記者会見のオープン化を促す「全電力会社への指示」を明言。「指示」は、経産省の行政指導の形でただちに実行に移され、当事者である北電からも、次の会見から「オープン化する」との回答があった。

北電は雑誌記者に会見日程を知らせず

ところが、案の定、大臣の“ツルの一声”だけでは問題は簡単に解決しなかった。「オープン化」の最初の機会のはずだった 1 月 19 日の泊原発の現地での訓練視察と 1 月 26 日の社長会見では、なぜか小笠原記者や他誌の記者らに全く連絡がなかった。小笠原記者によると、社長会見の 2 日前の 1 月 24 日に電話で北電に直近の記者会見の予定を確認しているが、「予定はない」との返事があり、社長会見後に北電側から「電話があった時点で会見の予定は知らなかった」と釈明があったという。いずれにせよ、経産省にたきつけられたので渋々「オープン化」には応じたが、フリーや雑誌記者のことなど眼中にない、という姿勢が見え見えである。

九電もこれまでフリー記者に質問権なし

北電とほぼ同じ姿勢なのが、「やらせメール」問題で北電以上に厳しい批判を浴びた九州電力である。こちらの方は、記者クラブ以外の会見参加申し込みは、鹿児島県在住のフリーランス記者有村眞由美さん1人だけだが、昨年12月以降に何度か開かれた社長らの記者会見では質問権がなく、監督官庁の経産省からの強い働きかけの結果、やっと1月末になって「次回会見から質問もできる」との連絡があった。ただ、途中経過では、九電から「会見の4時間前にならないと開催日時は連絡できない」などと、鹿児島県在住者への嫌がらせとしか思えないようなやり取りもあったという。

有村記者は、初めて参加した昨年12月26日の会見終了後、「記者会見の途中で思い切って質問してみたが、『フリー記者は質問権がない』と制止された。大勢の記者のうち1人くらい同じ質問をしてくれるのではないかと少し期待したが、だれも関心を示さなかった。フリー記者のことなんかどうでもいいと考えているのがマスコミの記者なんだと、思うと悲しい気持ちになった」と、初参加の感想とともに、日本のマス・メディアと記者クラブの本質に触れることを指摘している。

国民の知る権利に背を向ける記者クラブ

ネットで調べたところ、中部電力でもフリー記者には質問権がないようだが、電力会社以上に問題なのは、国民の知る権利にとって重要な意味を持つ記者会見のオープン化に対し、記者クラブに所属する大手メディアが関連質問も全くせず、見て見ぬふりをしていることである。それどころか、冒頭でも書いたようなオープン化の「ブレーキ役」にさえなっている。

有村記者は、地元の鹿児島県庁の記者クラブ（「青潮会」）が主催する記者会見にも参加の申し込みをしている。ところが、「青潮会」はフリーランス記者の参加そのものを全面的に拒否している。たった一人のフリーランス記者を受け入れることができない記者クラブの度し難い偏狭さと排他性には、あきれられるしかないが、他県でも、記者クラブ自らの判断でフリーランス記者に対し門戸を閉ざしている公的な記者会見は少なくない。

記者会見オープン化問題について、全国の新聞社でつくる業界団体の日本新聞協会が2002年に示した「記者クラブに関する見解」で、新聞各社に「より開かれた会見」を促しているが、同協会の担当スタッフは、「具体的な対応は新聞社に任せている。協会が自ら行動するようなことはしない」と、積極的な関与はしない旨の説明をする。一方、朝日新聞東京本社の編集幹部は、「可能な限

り記者会見はオープン化すべきというのが朝日の基本姿勢」と強調するが、「個別の対応は、それぞれの記者クラブに任せている。通常は上から現場に（オープン化せよと）」命令するようなことはしない」と語る。

新聞協会も朝日新聞も個別問題には「関知せず」

ともに、筆者が 2011 年に一般論として質問したものだが、両者の見解をまとめると、鹿児島県庁の記者クラブのように、記者会見「オープン化」の方針に逆行するような動きがあっても、新聞協会はもちろん、自社の記者が関わっている朝日新聞も本社レベルでは関知しないということの意味する。

新聞やテレビと競合関係にあるネットメディアなどに「塩を送る」ようなオープン記者会見は、そもそも、報道機関の経済的利益と相容れないのかもしれないが、こうした排他的な行為は、「既得権益」以外に正当な根拠のないことを全国紙の編集幹部らは、地方の支局などにもっと指導すべきではないのか。

マス・メディアの排他性は変わる兆候なし

全国紙などは、福島第一原発事故発生の半年後あたりから、東電や政府、関係機関・企業などの事故直後の対応や言動を克明に追ひ、原発事故の「真相」に迫る調査報道を遅ればせながら展開している。しかし、記者会見問題に端的に表れた日本のマス・メディアの特権意識や偏狭さの方は、変わる兆候が見られない。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。